



特定非営利活動法人新潟NPO協会

2004（平成16）年度

事業報告書

2005年7月31日

2004年度事業の特色・課題

災害への対応に注力

年度開始後間もない7月13日に中越地方を襲った豪雨により、当会も全く経験のない災害救援ボランティア・NPOの後方支援という大きな仕事に着手することとなった。ウェブを使った情報発信、物資の提供やボランティア活動の申し入れ、被災地情報の照会などの対応を現地で活動するNPO・ボランティアと連携して行った。10月23日に発生した中越地震では、そうした業務に加えて新潟県災害救援ボランティア本部の一員となり、主に同本部ホームページの運営と現地拠点である同本部中越センターの運営支援、現地ボランティアセンターへのコーディネーター派遣を実施。また、関心のある団体・個人を募って「がんばろう！新潟 ボランティア・NPO連絡会議」を立ち上げ、事務局を担当。それぞれがどこでどのような活動を展開しているか、情報の共有を図った。

両災害を通して「ボランティア活動基金」を設置した。全国から寄付を募り、被災者救援や復興支援のために活動するNPO・ボランティア団体に対して助成している。これまでに、水害関連で12件約484万円、地震関連で55件約1892万円を助成し、大きな成果を上げた。現在は、中・長期的な地域づくり活動への支援に力点を置いて運営している。また、基金に対する寄付の状況と助成先および助成事業の内容については随時ブログで公開している。

3月末の中越センター閉鎖に伴い、民間の中間支援組織「中越復興市民会議」をNPO、青年会議所、大学関係者らと共に立ち上げた。被災者の生活支援、自立支援、地域づくりの支援を行い、そのための細やかな被災者ニーズの吸い上げにも力を入れる。

2004年度は、ほぼ1年中災害への対応に追われる年となった。結果として、当初予定しながらも実施を断念せざるを得ない事業もあったが、災害を通して当会の社会的役割は飛躍的に高まり、県内外でのネットワークも大きく強固なものになった。一年に二度も大きな災害を経験した新潟県が、今後市民を主体とした復興をどのように遂げていくのか。その中で当会が担う責任を重く捉え、しっかりと果たしていきたい。

NPO全国フォーラム2005県内開催決定

(特)日本NPOセンターを中心に7回目の開催となるNPO全国フォーラムが、「北陸信越会議」と銘打って今年8月20～21日の2日間、上越市で開催されることが決定した。日本NPOセンター、(特)くびき野NPOサポートセンターと共に、当会も開催事務局を担当し、準備を進めている。実行委員には県内及び北陸三県、長野県のNPO・行政・企業関係者62人が就任。



緊急シンポジウム
がんばろう！新潟



中越復興市民会議

今回の開催テーマは「『地域力』で！～ひとが育つ、しくみが活きる、くらしが変わる」。社会変革を進めていく上での地域コミュニティの力に注目し、人の変化、仕組みの変化、生活の変化を様々な角度から議論する。また、その中で当会が中心となり、「災害とNPO」をテーマにした一連のセミナー・分科会を実施する。全国から著名な講師を招き、地域づくりの本質が凝縮された災害への備えと対応に焦点をあて議論する。

新規事業が成果を上げる

災害や全国フォーラムへの対応に追われる中、2004年度は新たな試みとしていくつかの事業をスタートさせた年でもあった。

NPOショップ

NPOが企画・開発・販売を手掛ける商品を集めて販売する「NPOショップ」は、8月の開店以来書籍を中心に徐々に売上を伸ばし、年度末までに約45万円の売上(粗利約16万円)があった。新潟県NPOサポートセンターの相談カウンター脇に販売コーナーを設置したため、センター利用者の関心を誘うと共に、参考書や資料などの急なニーズに対応することができた。



インターンシップ

新潟大学法学部と提携し、6人の学生による県内4団体でのインターンシップを実施した。研修期間は2週間。期間終了後に学生による座談会を開き、結果を事業の検証と共に情報誌「ふくみみ」の特集「大学生、NPOに染まる！」として掲載した。



インターン生による座談会

コミュニティバンク

NPOやコミュニティビジネスに対して小口融資を行う「新潟コミュニティバンク」は、7月13日の「NPO夢バンク」(長野県)からの講師を迎えた集会を皮切りに着実に準備を重ね、2005年内の設立・サービス開始に目処がつくまでになった。県内NPO、行政、金融、マスコミ関係者らからなる発起人会を中心とした機運が高まっている。運営資金、貸出原資などの確保にまだ課題はあるが、小規模なものからでも始め、徐々に認知度を高めていきたい。



コミュニティバンク勉強会

県センターの契約を見直し

新潟県NPOサポートセンターの管理・運営委託業務契約を平成17年4月の契約更新に際して細部まで見直し、著作権の帰属や契約解除の権限、事業報告の方法、損害賠償責任の所在など、「下請け」色の強かった部分を全面的に改めて「協働」と呼ぶに相応しい内容とした。また、結果を各種メーリングリストなどを通じて告知し、問合せのあったいくつかの団体と共有した。

この契約見直しは、来年度から県との契約形態が大きく変わる中で、県と当会の役割を明確に整理しながらもより自由度の高い平等な契約関係とするための重要な基盤になったと考える。

情報の整理・共有と事業実施体制の充実が課題

災害対応や全国フォーラムの影響もあり、大量の情報が集積・発信される拠点としての当会の役割は大きなものになった。一般の相談も増加傾向にあり、また、当会に寄せられるチラシ・資料類の量も年々増えている。スタッフは各自担当事業を抱えながら、無差別に寄せられる相談・照会・各種情報提供などの対応に追われており、ともすると本来最も力を注ぐべきところに時間を割けていないという懸念がある。

現在、県サポートセンターでは各自が得た情報を共有データベースで管理することで即座に情報共有ができる体制をとっているが、中には情報価値の高いものと低いものが混在し、共有することで無駄な体力を費やしている側面もある。

また、サポートセンタースタッフ、事務局スタッフ、県の三者間の情報交換は週一度のミーティング時に行われ、これだけでは時として必要な情報が伝えられていない、またはタイミングが遅れるなどの問題も出ている。

事業が軌道に乗りつつあり、大量の情報が集まるようになった現在、**重点事業に必要な労力を割きながらも情報の整理共有を円滑に行う仕組みづくりが課題**となっている。

役員

代表理事	多賀秀敏（早稲田大学教授）
副代表理事	浅野裕子（ゆうデザイン研究所代表）
常務理事	村山康成
常務理事	金子洋二
理事	井上由香（（特）しまみらい振興機構理事・事務局長）
理事	江口昌樹（（社）新潟県地域総合研究所主任研究員）
理事	大島 誠（（特）くびき野NPOサポートセンター理事長）
理事	大滝 聡（（特）都岐沙羅パートナーズセンター理事）
理事	金子 博（（特）地域循環ネットワーク理事長）
理事	川瀬和敏（（特）環境NPO良環代表）
理事	吉川 静（（特）地域たすけあいネットワーク理事長）
理事	進直一郎（（特）新潟水辺の会副会長）
理事	富澤佳恵（（特）メンタルフレンドにいがた理事/NAN 常勤スタッフ）
理事	渡邊 豊（新潟県社会福祉協議会地域権利擁護センター係長）
理事	渡邊信子（渡邊信子税理士事務所）
監事	浅井敬一（浅井敬一税理士事務所）04年1月～
監事	中村正董（にいがたNGOネットワーク前理事長）

事務局

- 金子洋二（常務理事・事務局長・新潟県NPOサポートセンター長）
- 八木栄子（総務・経理担当）
- 窪田明則（ボランティア活動基金・新潟コミュニティバンク・指定管理者制度研究会担当）
- 阿部 巧（勤労者マルチライフ支援事業・災害現地対応担当）
- 富澤佳恵（理事・新潟県NPOサポートセンター副センター長・情報担当）
- 野澤葉子（イベント・NPOショップ担当）
- 目黒雄介（情報・インターンシップ事業担当）

サポートスタッフ（ボランティア）

現在、67人（前年比+23人）の登録があり、04年度は延べ139人（6月6日現在・前年比+35人）からご協力いただいた。業務内容は新聞記事データベース入力、資料整理、イベント開催補助、郵便物の発送作業などのほか、災害対応の電話受付などもお願いした。

当会の運営上、欠くことのできないボランティアな資源であるが、一方で、参加者が偏りつつある、安定した人員の確保が得られないなどの課題がある。参加の呼び掛けを強化するとともに、参加者の満足度を上げるための受け入れ態勢の工夫を行い、大切なマンパワーとして活用していきたい。

会員数 (2005年6月30日現在 ()の中は前年度比)

正会員		賛助会員	
個人	47 (+9)	個人	7 (+3)
NPO	20 (+10)	NPO	3 (+1)
団体	2 (+0)	団体	0 (+0)
計	69 (+19)	計	10 (+4)

今年度はNPO、企業、行政といった各顧客層向けのPRツールを整備し、当会のサービス利用と共に入会を呼びかけていきたい。

総会の開催

第4回 2004年度通常総会を04年8月22日 新潟市鳥屋野地区公民館にて開催

第5回 2005年度通常総会を05年7月31日 クロスパルにいがたにて開催

理事会の開催 (年4回開催)

第1回 03年9月27日開催 (於 新潟NPOサポートセンター)

1. 年度総会および未来ビジョンWSの結果報告および対応について
2. 理事退任願いの承認について
3. 正副代表理事、常務理事の選任について
4. NPOにいがたらリー2005の企画について
5. NPO全国フォーラム2005の開催に向けた対応について
6. その他

第2回 03年12月4日開催 (於 新潟県NPOサポートセンター)

1. 代表理事退任願いの扱いについて
2. NPOにいがたらリー2005の企画について
3. 新潟水害救援ボランティア活動基金の現状報告と使い方について
4. 新潟県中越地震ボランティア活動基金の現状報告と使い方について
5. 災害発生に伴う新潟県NPOサポートセンターの事業内容変更について
6. 各事業の経過報告
7. その他

第3回 04年3月22日開催 (於 新潟県消費生活センター研修室)

1. NPOにいがたらリー2005開催報告
2. 新潟水害救援ボランティア活動基金について
3. 新潟県中越地震ボランティア活動基金について
4. 平成17年度新潟県NPOサポートセンター事業計画について
5. 平成17年度勤労者マルチライフ支援事業について
6. スタディツアーの実施について
7. その他

第4回 04年6月20日開催 (於 新潟県消費生活センター研修室)

1. 評議委員会の開催について
2. 2005年度総会の開催について
3. 2004年度事業報告および決算について
4. 2005年度事業計画および予算について
5. その他

評議委員会の開催

第2回評議委員会を以下の通り開催した。また、今年度も年度末に1回開催する。

日 時	2005年6月28日	午後1時～
場 所	新潟県消費生活センター研修室	
委 員	大橋昭喜	NHK 新潟放送局局長
	栗山 清	新潟国際コンベンションホテル(株)代表取締役
	澤村 明	新潟大学経済学部助教授
	清水義晴	えにし屋(当日欠席・書類にてご意見を伺う)
	鈴木聖二	(株)新潟日報編集委員
	田中尚輝	(特活)市民福祉団体全国協議会事務局長

< 意見要旨 > *****

運営体制について

事務局請負型になっている観がある。理事の肩書きを見ると自分たちの団体の活動が忙しく、協会理事としての働きに力を注いでいないのでは？事務局が理事をコントロールできるように、理事会を活用する構図を。(田中委員)

中間支援組織は自らが稼ぐことが難しい分委託事業を当てにするのは分かるが、がんばりすぎて委託費に見合う以上の内容にならぬよう。(鈴木委員)

指定管理者制度について

協会はこの制度をぜひ活用して、10兆円にも上る4万の施設が自治体の天下り先になる。ここにNPOが切り込む必要があるが、施設建物はハードとソフトの2面。NPOはハード面が苦手なので企業と手を組むこと。(田中委員)

新潟市と社協とでは業務提携が結ばれているのにNPOと出来ていないのは社協の民間意識欠如に加え、NPOの基準や態勢が弱いから。NPOが如何にイニシアチブを取り実質性を持たせるかが大事。この制度もただの賃金削減対策で体よく扱われないよう協会が率先して基準作りを。(田中委員、大橋委員)

情報システム、ホームページについて

情報過多という話だが怖いのは漏れ。各団体のHPにも不用意な掲載があるため悪質なものに狙われぬよう、ポリシーを表示して。(澤村委員)

県内NPO・ボラ団体のHP保有率は総数の半分程だが修正・更新しないところが多い。協会が駆使し実務面で活用できるようにしたらどうか。(澤村委員)

悪徳NPO被害の相談窓口を協会で行うべき。NPO監査システムも必要。それが今後への抑止力になる。(澤村委員、栗山委員)

評議委員の人選について

評議委員はある程度継続した人員で開催するのか、それとも定期的に入れ替えをするのか？方針を示してほしい。(澤村委員) 来年度開催までに検討

事業の実施に関する事項

(1) 調査研究事業

「日本文化空間学構築」研究チームへの参加（日本学術振興会より委嘱）
東京でのワークショップ、「場と縁の創造・再生国際フォーラム」（神戸） 沖縄県でのワークショップに参加した。

担当者：金子洋二

NPO法人人材ニーズ調査（新潟県地域総合研究所より委託）

新潟県内のNPO法人を対象に、雇用及び人材ニーズの実態について調査を行った。

実施期間：2004年11月～3月

担当者：八木栄子・金子洋二

(2) 情報支援事業

NPO図書館の開設（サポートセンター事業）

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施

実施期間：通年

実施場所：新潟県NPOサポートセンター内

担当者：目黒雄介

ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営（サポートセンター事業）

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など

実施期間：通年

アクセス数：年間約15万件

担当者：富澤佳恵

情報誌「ふくみみ」の発行（サポートセンター事業）

新潟県NPOサポートセンターの情報誌を隔月で発行

発行日：7、9、11、1、3、5月の末日（6回）

発行部数：各回1500部

担当者：富澤佳恵



NPOサポートメール

情報誌「ふくみみ」の発行に際して利用した。他団体からの利用申込はなし。

新潟県災害救援ボランティア本部ホームページの運営

中越地震災害救援ボランティア活動関連情報の総合サイトとして開設

開設期間：11月～3月

アクセス数：約112万件

担当者：阿部 巧

中越地震新聞記事スクラップ作成（新潟大学より委託）

2004年10月24日より12月31日までの新聞6紙（新潟日報、朝日、読売、毎日、日経、産経）から、中越地震に関する記事を全てスクラップした。

実施期間：12月～2月
担当者：八木栄子

（3）コーディネーション事業

守門の里感謝祭企画運営事業（（社福）栃尾福祉会より委託）

10月26日実施予定だったが、直前に中越地震が発生したため中止となった。

災害ボランティア・NPO活動支援

被災者の救援及び被災地の復興のために活動するボランティア・NPOに対する情報提供と現地案内、マッチングなどを行った。

新潟水害救援ボランティア活動基金

7.13新潟豪雨の被災者救援と復興支援を目的とするNPO・ボランティア団体の活動に対し、全国から寄付を募って助成を行った。



三条市災害ボランティアセンター

開設期間：04年7月16日より開設中
基金金額：約957万円
助成件数：12件
助成金額：約484万円
担当者：多賀秀敏、金子洋二、八木栄子、窪田明則

新潟県中越地震ボランティア活動基金

新潟県中越地震の被災者救援と復興支援を目的とするNPO・ボランティア団体の活動に対し、全国から寄付を募って助成を行った。



十日町市池谷
廃校をボランティア拠点に改装

開設期間：04年10月26日より開設中
基金金額：約3600万円
助成件数：55件
助成金額：約1892万円
担当者：多賀秀敏、金子洋二、八木栄子、窪田明則

(4) 人の支援事業

講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ等の依頼に対し、講師を派遣した。
詳しくは別紙「講師派遣等実績一覧」参照。

実施期間：通年
派遣回数：101回（前年度58回）
担当者：八木栄子

以下 ～ についての詳細は別紙「主催イベント一覧」参照

NPO基礎講座（協会・サポートセンター共催事業）

1回実施した。参加者数40人。

NPO講座・懇談会（協会・サポートセンター共催事業）

災害への対応と重なり、県と協議の結果中止した。

NPO起業セミナー（協会・サポートセンター共催事業）

2回実施した。参加者数19人。

NPOマネジメントセミナー（協会・サポートセンター共催事業）

5回実施した。参加者数191人。

(5) 場の提供事業

NPOショップ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を、新潟県NPOサポートセンターの一角を借りて行った。

実施期間：04年7月～
実施場所：新潟県NPOサポートセンター
売上実績：約45万円
（粗利約16万円）
担当者：野澤葉子

中間支援組織連携事業（サポートセンター事業）

りとるらいふ、しまみらい振興機構、妙高市市民活動支援センター設立準備会と共に講座、フォーラム、活動発表会を実施し、計810人の参加を得た。詳しくは別紙「中間支援組織連携事業一覧」参照

新潟コミュニティバンク設立準備

勉強会を定期的実施。2005年度開設予定。

佐渡地域財オークション



(6) 協働促進事業

新潟県NPOサポートセンター管理運営業務(新潟県県民生活課より委託)

新潟県からの委託により、各種相談対応、フォーラム・セミナー等の開催、ウェブサイト運営、情報誌の発行、インターンシップなどの事業を行った。

実施期間：通年

実施場所：新潟県NPOサポートセンター

担当者：金子洋二、富澤佳恵、野澤葉子、目黒雄介

勤労者マルチライフ支援事業((財)さわやか福祉財団 勤労者マルチライフ支援センター)

昨年度からの継続事業として、NPO・ボランティア人材バンクの運営、ポスター・チラシの作成と配布、企業訪問、ボランティア講座の実施、災害ボランティアのコーディネートなどを行った。

実施期間：2004年4月～

担当者：金子洋二、阿部巧(勤労者マルチライフ専任)、窪田明則

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO 助成事業への協力

担当者：江口昌樹、村山康成、金子洋二

(7) 政策提言

県・市町村のNPO関連施策への提言

新潟県に対し、災害救援ボランティア本部の共同設置および現地拠点(中越センター)の設置、NPOとの委託契約内容の平等化に関する提言などを行ったほか、各種委員会などに出席して発言した(「講師派遣等実績一覧」参照)。

旧新井市でのNPOサポートセンター市民検討会では金子事務局長がアドバイザーとして参加。会議の進行ととりまとめ、中間支援組織の役割に関するレクチャーを行った。

(8) 交流事業

全県フォーラム「NPOにいがたラリー2005」(協会・サポートセンター共催事業)

県内NPOとNPOに関心をもつ人々の交流の場として、「コミュニティ再生元年」をテーマに開催した。

開催日：05年3月6日

会場：新潟ユニゾンプラザ

参加者数：150人

担当者：金子洋二、野澤葉子



NPO にいがたラリー2005
柳田邦男氏による基調講演

NPO全国フォーラム 2005 北陸信越会議開催準備

日本NPOセンター、くびき野NPOサポートセンターと共にフォーラム実行委員会事務局として、企画、講師の選定・交渉、募集要項の作成、後援・共催者との調整などにあたった。

米国 NPO スタディツアー

災害への対応の影響で 2005 年度に延期した。

県外との交流

市民セクター全国会議（9月）への参加のほか、災害関連で神戸（3回）、西宮（2回）、福岡（1回）、東京（2回）に出張、多くのNPO・行政・学術機関関係者・一般市民と交流をもった。

（9）相談・サロン事業

NPOサロン「ふくみみの日」(協会・サポートセンター共催事業)

NPO同士の気軽な交流・情報交換の場として4回開催した。参加者数64人。詳しくは別紙「主催イベント一覧」参照。

担当者：野澤葉子



ふくみみの日

相談事業（サポートセンター事業）

NPOの設立と運営、各種以来（情報提供・照会・取材など）に対する来所・電話・出張相談。

実施期間：通年

件数：約 5500 件

（昨年比約 1.8 倍）

担当者：サポートセンター
スタッフ全員

（10）その他の事業

今年度は実施しなかった。